

全 A ネット 2024 年度事業報告書

2022 年成立の障害者総合支援法等の改正法が昨年 4 月以降、本格的に施行された。また同年 4 月に報酬改定も実施され、労働時間と生産活動収支をより評価する方向性となった。A 型事業所の廃業・B 型への転換、利用者の解雇など報道機関に取り上げられ、会員の動向や各都道府県の支部の状況把握など全 A ネットの取組みが重要になった。

一方、社会保障審議会障害者部会と労働政策審議会障害者雇用分科会では、就労継続支援 A 型の在り方について継続審議となっている。「A 型の在り方」については、厚生労働省との意見交換の場で課題として認識されていて、今後、全 A ネットからの重要な提言となる。

2024 年度重点目標

1. 全国の地域での A 型事業所のネットワークづくりを進めた。
2. 優良 A 型認定事業の改定を行った。
3. セミナーの開催と地方の支部の立上げの支援を行った。
4. 他団体との連携を行った。

I. 全国の A 型事業所のネットワーク

1. 都道府県レベルの A 型協議会が未整備な地域に重点的に、全 A ネットの活動を理解と協力を得られるように働きかけた。
2. 理事の協力を得て、地域での A 型協議会に設立を通して、全国ネットワークの構築に努めた。

II. 2024 年度ヤマト福祉財団助成事業受託

1. 事業の名称：良き A 型事業所拡大支援事業
2. 事業の目的：全国の A 型事業所の経営の健全化をはかり、働く障害のある人のディセンタワークの実現をより一層進め、良き就労継続支援 A 型事業所の拡大を図ることを目的とした。
3. 事業の詳細：

A. 就労支援セミナーの開催

○A 型事業所の運営知識や経営手法を教示・学習することで、事業所の意識や職員の高質の向上、ガバナンス育成を図り、孤立しがちな事業所の連携の機会を創る。

○全国を対象にしたオンラインまたはハイブリッドで、会員の事業所運営や経営に直接役立つ内容のセミナーを各県の協議会と合同で開催した。

①2024 年 6 月 22 日(土) 総会とセミナー (リモート)

行政説明：令和 6 年度報酬改定等について

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
就労支援専門官 佐藤 大作 氏

②2024 年 10 月 12 日(土)PM 就労支援セミナー in さっぽろ

テーマ：「これからの人口減少時代における A 型の役割」

場 所：ACU アスティ 45 16 階 研究室 1606

参加者：219 名 (現地：42 名 Zoom ウェビナー：177 名)

内 容：講演「継続出来る正しい A 型の経営—会計や運営の考え方」

(株) インサイト 代表取締役 関原 深 氏

記念対談「講演を受けて～様々な疑問をわかりやすく解決」

(株) インサイト 代表取締役 関原 深 氏

NPOストローク会 理事長 村木 太郎 氏
パネルディスカッション「今がチャンス！これからの人口減少時代における A 型の役割 ～地域で継続出来る A 型とは」
※北海道協議会の再構築支援

- ③2025 年 2 月 8 日(土)PM 就労支援セミナー in かながわ
テーマ：「今一度 A 型の存在意義を考える」
共 催：神奈川 A ネット、千葉 A ネット、東京 A ネット
場 所：崎陽軒本社ビル 6 階 3 号室（横浜市西区高島 2-13-12）
参加者：現地：33 名 Zoom ウェビナー：未集計
内 容：講演 1「厚労省研究事業の実態調査中間報告」（リモート）
（株）インサイト 代表取締役 関原 深 氏
講演 2「実践例から学ぶスコア方式～主に V. 地域連携活動及び VII. 利用者の知識・能力向上について～」
（福）ぷろぼの 理事長 山内民興氏
パネルディスカッション
「スコア方式の課題に対する取り組みと A 型の存在理由」

- ④2025 年 3 月 8 日(土)PM 就労支援セミナー in さが
テーマ：「未来の A 型の運営を考えよう」
場 所：武雄看護リハビリテーション学校
参加者：178 名（現地：38 名 Zoom ウェビナー：140 名）
内 容：行政説明「就労選択支援と就労系サービスについて」
厚生労働省 社会援護局 障害保健福祉部 障害福祉課
就労支援専門官 佐藤大作氏
パネルディスカッション「赤字にならない就労支援事業」

- ⑤各都道府県支部立上げに向けた支援
- ・協議会や支部がない県の立ち上げ支援（長野、長崎、石川、栃木県等）を行った。
 - ・支部活動が滞っている都道府県協議会への働きかけを行った。
（愛媛、熊本、鹿児島、新潟、沖縄等）

B. 優良 A 型事業所認定制度

①2024 年新規申請分

- 優良認定することにより A 型事業所の見本となるように、交付された事業所の特長などを HP に公開し、他の事業所の模範となるようにする。また優良という「質」に観点を置き、認定されなかったところは改善をして、再度挑戦できるようにしている。2024 年 4 月に報酬改定が実施され、報酬基準のスコア方式の見直しが行われたため、当認定基準もそれに連動し見直しをした。また優良とベーシックの 2 段階評価方式とし、2024 年度申請の公募を開始した。
- 認定委員会の開催
委員会の開催を含め、業務の一部をコンサルタントに委託し、申請資料の精査と情報の収集を実施してもらった。審査委員会は外部委員 5 名、内部委員 3 名で構成とし、公平性を担保した。第 1 回委員会を 5 月 29 日に開催、要綱の確認をし、募集を開始した。12 事業所より申請があり、第 2 回委員会を 12 月 2 日にリモートにて開催、書類審査を実施した。
- リモート審査の実施
1 月 16 日、1 月 21 日、1 月 27 日、1 月 30 日に 4 回、12 事業所に実施した。
- 現地審査の実施

2月21日に1事業所、2月26日に2事業所を視察、現地確認を実施した。

○認定事業所数

優良A型事業所認定を6事業所、優良A型事業所認定(ベーシック)を6事業所に交付した。

②更新時期を迎えた事業所分

2021年に交付した8事業所について、2021年までは旧要綱で認定していたが、今回は新要綱で審査した。当該審査基準を若干下回った事業所があったが、大幅な審査基準の改訂になったことを鑑み、条件付きで3年間の延長を認めた。

III. 調査事業および研究事業に参加

①助成団体に助成申請し、全国のA型事業所の実態調査を予定していたが、不採用。2024年6月～2025年2月、厚生労働省の令和6年度 障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業、指定課題15、(株)インサイト受託）に、委員として全Aネットより3名（調査1→1名、調査2→2名、有識者会議→2名）が参加した。

【調査1】自治体における就労継続支援事業所の要件確認及び経営改善計画に対する指導状況に係る実態把握

【調査2】就労継続支援A型のスコア項目及び就労継続支援B型の「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系の実態把握

【調査3】一般就労中の障害者の休職期間中における就労系障害福祉サービス等の利用に係る実態把握

②2024年12月より、厚労省障害対策課主催の「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」が開催されている。2025年3月10日、第3回研究会に直面でヒアリングを受ける。

※全Aネット会員にアンケートを実施、それをもとにA型事業の必要性を訴える。

③その他、厚生労働省障害福祉課就労支援係とZoomにて意見交換をしている。

IV. 共同受注事業

会員の団体(あたく組)に業務委託。昨年度同様に毎月1回の共同受注委員会をリモートにて開催、参加事業所に受注体制強化の勉強会を実施した。

V. 他団体との連携

1. インクルーシブ雇用議連（市民側）

本年度も市民側事務局のメンバーとして、参画した。

2. 日本障害者協議会（JD）の加盟団体として、協議員と政策委員会に参画した。

3. 「日本作業療法士協会」「きょうされん」より依頼され、アンケートの協力を会員に対して実施した。

VI. 要望活動

2025年1月、厚生労働大臣あてに要望書を提出。「最低賃金上昇」、「A型の廃業や廃止、B型への転向に伴うA型利用者の解雇」などについて要望を行った。

※それに伴い、2024年12月～2025年2月会員にアンケートを実施した。

VII. 総会・理事会

1. 総会 2024年6月22日(土)にリモートで開催した。

2. 理事会 2024年6月17日(月)、2024年10月25日(金)、2025年3月18日(火)に3回、リモートで開催した。

2025年6月14日
全Aネット2025年度総会